



2月の米雇用統計、就業者数が1年7カ月ぶりの高水準

～ 平均時給の伸び率鈍化で、「米利上げペースが加速する」との観測は後退 ～

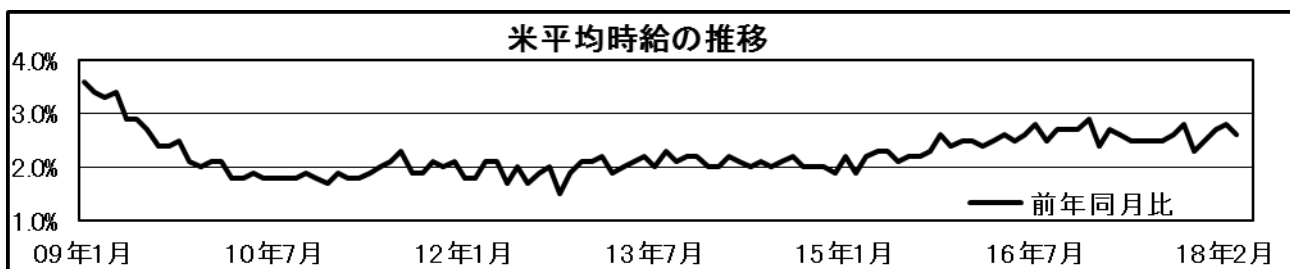
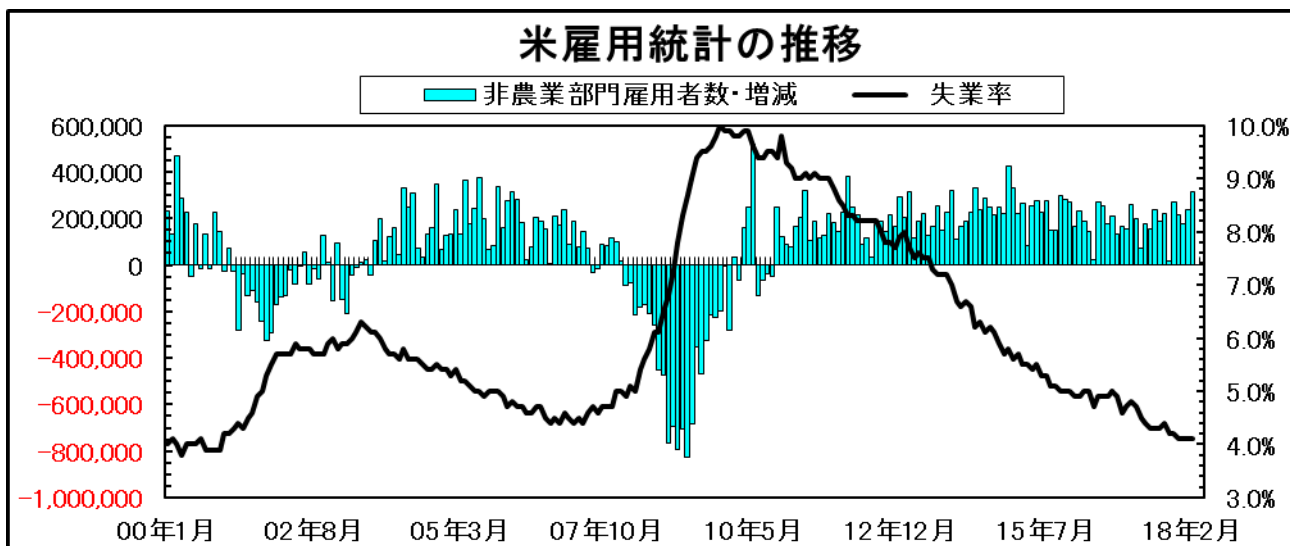
米労働省が3月9日発表した2月の雇用統計によると、景気動向を反映する非農業部門就業者数は季節調整済みで前月比31万3000人の増加となり、2016年7月（32万5000人増）以来1年7カ月ぶりの高水準。市場予想の20万人増を大幅に上回り、景気の堅調さを示す内容となった。1月と17年12月の就業者数も上方修正された。

一方、2月の失業率は4.1%と前月から横ばい。2000年12月（3.9%）以来の低水準を5カ月連続で維持した。市場予想は4.0%。

民間部門の就業者数は28万7000人増（前月23万8000人増＝改定）。このうち物品生産部門は10万人増。内訳は鉱業・林業が8000人増、建設業が6万1000人増、製造業は3万1000人増。サービス部門は18万7000人増だった。政府部門は2万6000人増だった。

物価上昇の先行指標として注目される平均時給は26.75ドルと前月比0.1%増。前年同月比では2.6%増だった。週平均労働時間は34.5時間と前月から0.1時間増えた。働く意欲のある人の多さを示す労働参加率は63.0%と前月から上昇。半年以上の長期失業者は減少し、フルタイム勤務を望みながらパートしか職が見つからない人は増加した。

2月の非農業部門就業者数は、景気が堅調に拡大している目安とされる20万人を大きく超えたのを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）は3月20～21日の金融政策会合で追加利上げに踏み切る公算が大きい。ただ、米FRBは今年3回の利上げを想定しているが、平均時給の前年同月比が市場予想（2.8%増）を下回り、前月が2.8%増と当初発表の2.9%増から下方修正されたことで、市場では「利上げペースが加速する」との観測が後退している。



第一商品株式会社 〒150-0045 東京都渋谷区神泉町9番1号 神泉プレイスビル フューチャーズ・24

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので投資勧誘を意図するものではありません。投資の最終的な決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い致します。レポートに記載の内容等は作成時点のものであり、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。商品先物取引業者 日本商品先物取引協会会員
当社お客様相談窓口 0120-770-266 日本商品先物取引協会相談センター03-3664-6243。

○NY金、3営業日ぶりに反発＝米平均時給の伸び率鈍化で

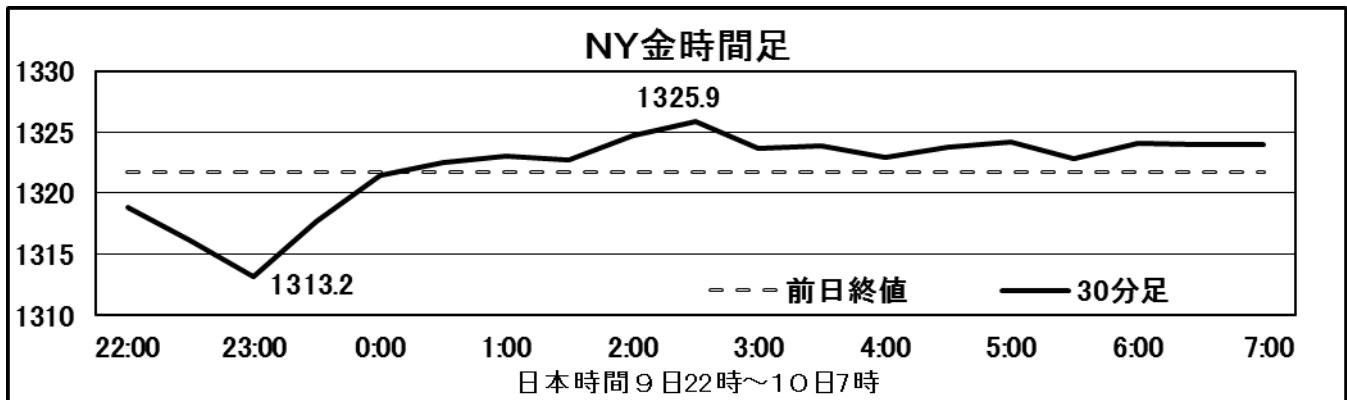
週末3月9日のニューヨーク商品取引所（COMEX）の金相場は、為替のドル安・ユーロ高に伴う割安感を受けて買いが優勢となり3営業日ぶりに反発。中心限月期近4月限の清算値（終値）は前日比2.30ドル高の1324.00ドル。週間では、0.05%上昇した。

米労働省が朝方発表した2月の雇用統計によると、景気動向を反映する非農業部門の就業者数は、季節調整済みで前月比31万3000人増と、市場予想の20万人増を大幅に上回り、増加幅は1年7カ月ぶりの高水準を記録したのを受けて売られ、一時は1313.20ドルまで下落。

しかし、米雇用統計で2月の平均時給の伸び率が前年同月比で鈍化したのを受けて、外国為替市場ではドルが対ユーロで下落しドル建てで取引される金などの商品に割安感が生じたことで買われ、昼ごろに一時1325.90ドルまで上昇。その後も買い支えが入り、清算値確定までプラス圏を維持した。

ただ、上値は限定的。北朝鮮をめぐる地政学的リスクへの警戒感が緩み、「質への逃避先」としての買い意欲が後退したもよう。トランプ米大統領は8日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の要請を受け入れ、5月までに米朝首脳会談に応じる意向を示した。

RJOFューチャーズのストラテジストは「チャートで見ると金は売られ過ぎの状況にあり、いくらか買い戻しが入ったようだ」と指摘。「就業者数が予想を上回ることには織り込まれていたとみている」と述べた。一方、トランプ米大統領が米朝首脳会談に応じる意向を示したことは金相場を圧迫した。



○東京金は反発、為替の円安・ドル高とNY金相場高で買われる

東京商品取引所の金先限は3月12日付の夜間取引で、為替の円安・ドル高とNY金相場高が買い材料となり反発。

円相場が朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの後退や、2月の米雇用統計で非農業部門就業者の増加幅が1年7カ月ぶりの大きさとなったことで売られ、一時は107円台前半まで下落。また、NY金は2月の米雇用統計で平均時給の伸び率が鈍化したことで小幅高となった。

中心限月の2019年2月限は、日本時間3月12日午前5時30分現在、9日終値比21円高の4532円。

○円相場、一時は107円台に下落

週末3月9日のニューヨーク外国為替市場の円相場は、朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの後退を受けた円売り・ドル買いの流れが継続し、1ドル＝106円台後半に下落。

トランプ米大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の要請を受け入れ、5月までに初の米朝首脳会談に応じる意向を示したとの報を受け、8日夜から円安・ドル高が急速に進行。朝鮮半島情勢の緊張緩和期待が広がる中、9日朝にかけて安全資産とされる円への売り圧力は続いた。さらに、米労働省が朝方発表した2月の雇用統計は、景気動向を反映する非農業部門就業者数の増加幅が31万3000人となり、1年7カ月ぶりの大きさを記録したことも円売り・ドル買い材料となり、一時は107円台に下落。

ただ、市場からは非農業部門就業者について「天候要因による押し上げの公算が大きい」との声が聞かれたほか、インフレ指標の一つである平均時給が0.1%上昇と市場予想（0.2%上昇）を下回ったため、ドルを買い戻す勢いは限られた。その後は材料出尽くし感が強まり、週末を迎えて終盤まで106円台後半から107円近辺のレンジで小動きに推移した。